【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年2月10日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井　政則
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目８番１号
【事務連絡者氏名】	二宮　淳恵
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年8月13日から平成29年8月10日まで) 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成28年 8月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿＿＿は訂正部分を示し、＜更新後＞に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部　ファンド情報　第１　ファンドの状況　５　運用状況」および「第二部　ファンド情報　第３　ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

〈 ファンドの特色 〉

＜更新後＞

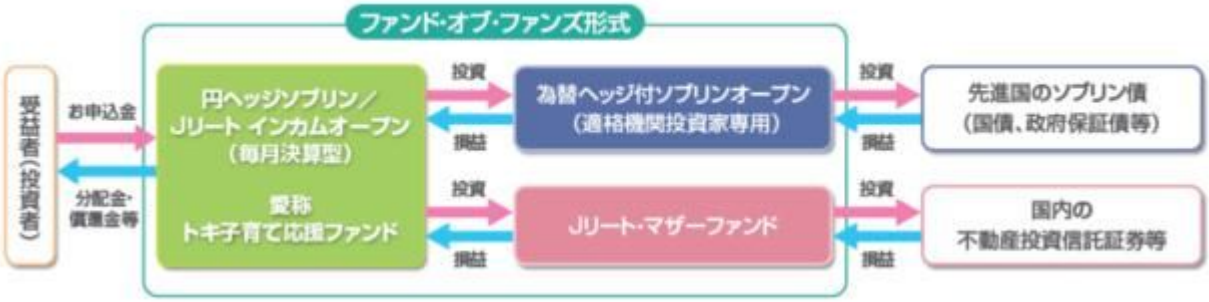
〈ファンドの特色〉

- 投資信託証券への投資を通じて、主として先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）および国内の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に実質的に投資を行います。

以下の投資信託証券に投資します。

・為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

・Jリート・マザーファンド



- 投資信託財産における各投資信託証券の組入比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を70％程度、Jリート・マザーファンドを30％程度とし、合計の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 先進国のソブリン債※1への投資にあたっては、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を通じて行い、シティ世界国債インデックス※2（参考市場※3を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付を有する国のソブリン債を主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行います。

※1：ソブリン債とは、国債、政府保証債等、中央政府や政府関係機関により発行・保証された債券の総称です。

※2：シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

※3：参考市場とは、シティ世界国債インデックスには採用されていないものの、Citigroup Index LLCがそのパフォーマンス等のデータを提供している国の債券市場です。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）の投資対象国・地域（2016年11月末現在）

アメリカ、カナダ、オーストラリア、デンマーク、ドイツ、オランダ、スウェーデン、スイス、ノルウェー、シンガポール、ニュージーランド、香港

※投資対象国・地域は、指数採用国および格付の変更等により今後変更になる場合があります。

- 不動産投資信託証券への投資にあたっては、Jリート・マザーファンドを通じて行い、運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。

不動産投資信託(REIT)について

不動産投資信託とは、投資家から集めた資金を不動産(オフィスビル、賃貸マンション、ショッピングセンター等)に投資し、不動産から得た賃料収入や売却益などから不動産の維持・管理費用等を支払った後の収益を投資家に分配する仕組みの金融商品です。

日本の不動産投資信託は、米国で不動産投資信託がReal Estate Investment Trustの頭文字をとって、REIT(リート)と呼ばれていることから、その日本版という意味でJ-REIT(ジェイ・リート)と呼ばれています。

<REITの仕組み>

株式会社三井住友トラスト基礎研究所について

主な業務内容は、以下のとおりです。

- 不動産の投資適格性評価、不動産投資市場の将来予測など不動産投資に関する調査、研究の受託およびコンサルティング
- 住宅・オフィス・商業施設など、主要不動産の需給動向や市場予測、不動産市場に関する調査、研究の受託およびコンサルティング
- J-REIT等の不動産を原資産とする有価証券に係る投資助言業務の受託

※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。
- 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの目的・特色　[収益分配金に関する留意事項]

● ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。
分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

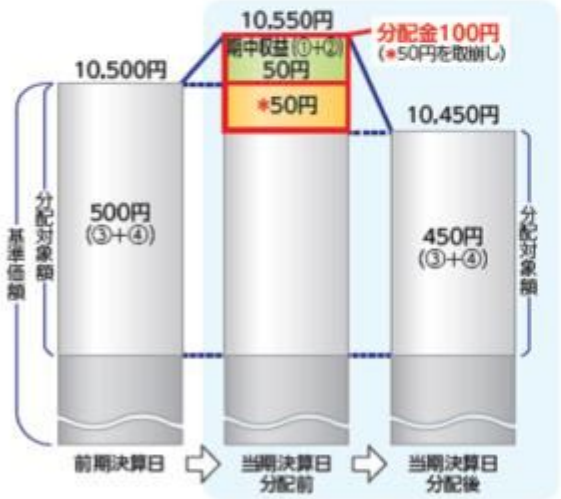
※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

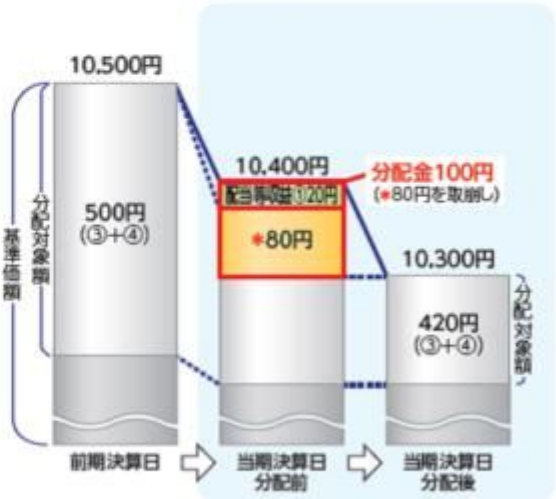
● 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



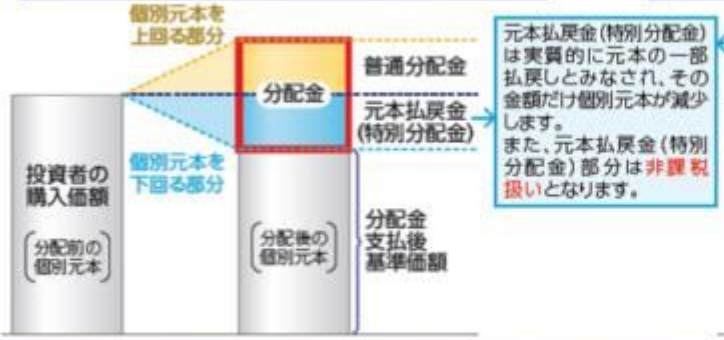
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額（①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金）から支払われます。

分配準備積立金：期中収益（①+②）のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。
収益調整金：追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

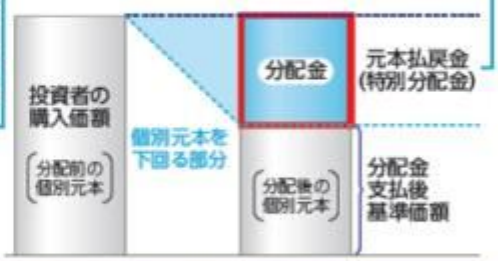
● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

（３）【ファンドの仕組み】

＜訂正前＞

（　略　）

■　委託会社の概況（平成28年5月末日現在）

（　略　）

＜訂正後＞

（　略　）

■　委託会社の概況（平成28年11月末日現在）

（　略　）

２【投資方針】

（２）【投資対象】

＜訂正前＞

（　略　）

■　純資産総額の10％を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成28年5月末日現在、Ｊリート・マザーファンドの純資産総額の10％を超えて投資している不動産投資信託証券はありません。

＜訂正後＞

（　略　）

■　純資産総額の10％を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

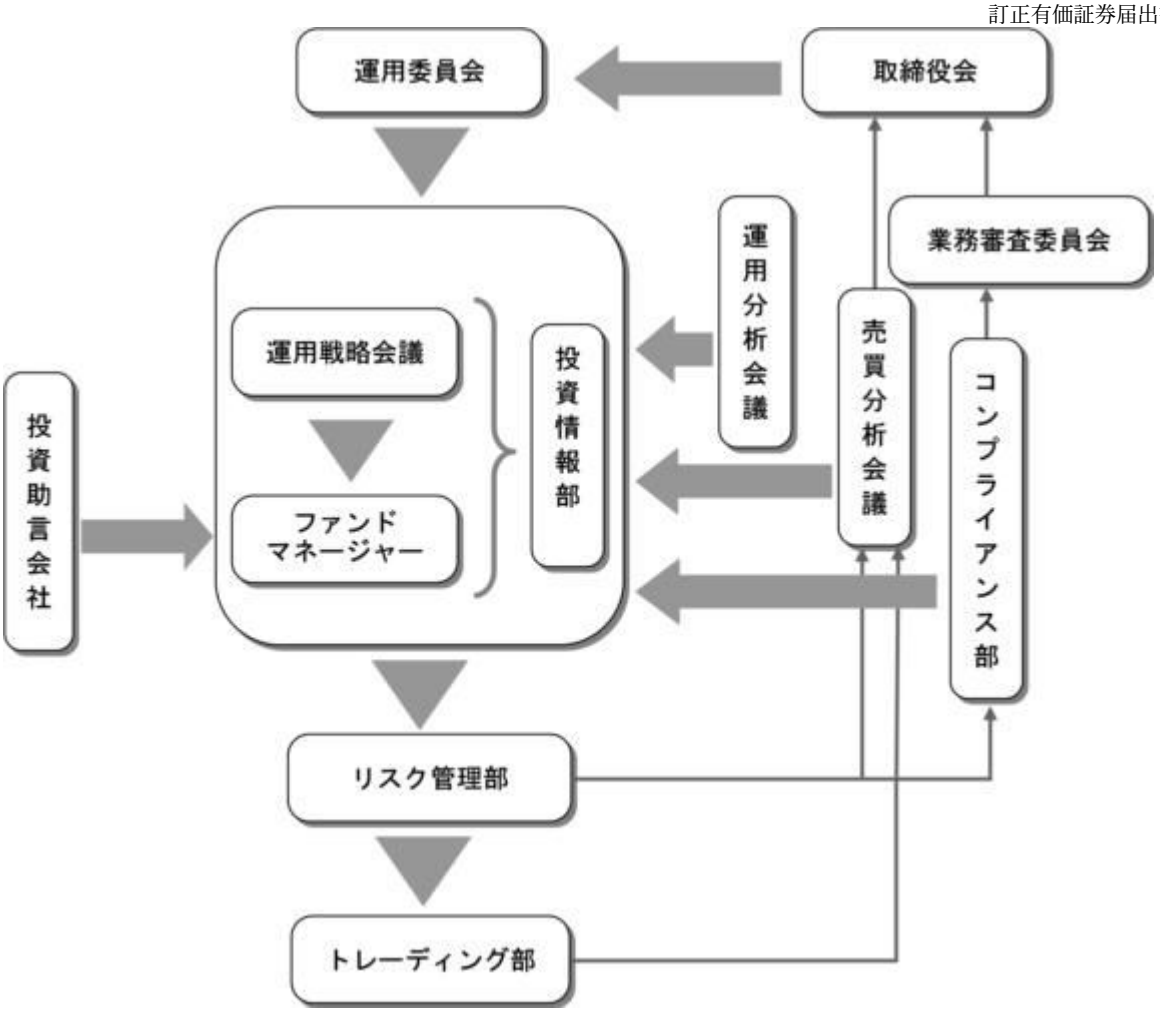
平成28年11月末日現在、Ｊリート・マザーファンドの純資産総額の10％を超えて投資している不動産投資信託証券はありません。

（３）【運用体制】

＜更新後＞

■　運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 （月1回開催）	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
運用戦略会議 （月1回開催）	運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
投資助言会社	投資助言会社は、委託会社との投資顧問契約に基づき、投資助言を行います。
投資情報部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。
運用分析会議 （月1回開催）	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議 （月1回開催）	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 （原則月1回開催）	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 （3名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 （6名程度）	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 （8名程度）	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。 また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

■　社内規程

　委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

　また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

■　ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

　「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

※　運用体制等につきましては、平成28年11月末日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

（ 参考情報 ）

＜更新後＞

（参考情報）

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

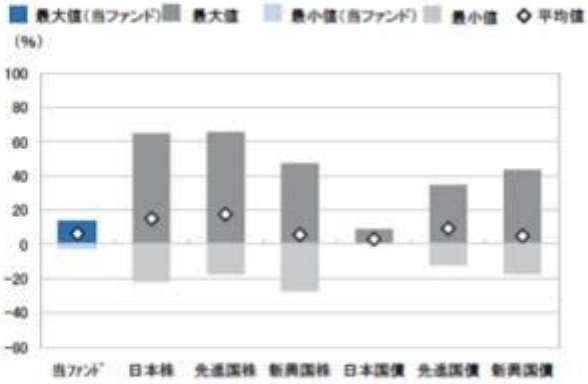
2011年12月末～2016年11月末

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
＊年間騰落率は、2013年6月から2016年11月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2011年12月末～2016年11月末



(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△2.5	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△17.4
平均値	6.4	15.1	17.7	5.7	3.1	9.3	5.0

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2011年12月から2016年11月の5年間（当ファンドは2013年6月から2016年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数
日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

＜更新後＞

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

■　個人受益者に対する課税

◆収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

◆償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

※償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。
償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。
また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算も可能です。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

■　法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

※ 普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

※ 個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。
また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

※ 少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアＮＩＳＡ（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■ その他

・ 配当控除の適用はありません。

・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

※ 上記の内容は平成28年11月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

５【運用状況】

平成28年11月30日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

（１）【投資状況】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	1,615,419,407	66.39
親投資信託受益証券	日本	750,075,147	30.83

コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	―	67,728,603	2.78
合計（純資産総額）		2,433,223,157	100.00

（参考）Ｊリート・マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	日本	23,694,610,100	97.62
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	―	578,070,950	2.38
合計（純資産総額）		24,272,681,050	100.00

（参考）為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	1,046,872,605	41.33
	カナダ	617,670,280	24.38
	ドイツ	53,933,947	2.13
	スウェーデン	184,877,980	7.30
	シンガポール	550,065,535	21.71
	小計	2,453,420,347	96.85
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	―	79,777,379	3.15
合計（純資産総額）		2,533,197,726	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額単価（円）	帳簿価額金額（円）	評価額単価（円）	評価額金額（円）	投資比率（%）
1	日本	投資信託受益証券	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	1,773,042,923	0.9166	1,625,171,143	0.9111	1,615,419,407	66.39
2	日本	親投資信託受益証券	Ｊリート・マザーファンド	298,157,629	2.3990	715,280,151	2.5157	750,075,147	30.83

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	66.39
親投資信託受益証券	30.83
合計	97.22

（参考）Ｊリート・マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	投資比率（%）
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人　投資証券	2,900	609,000	1,766,100,000	637,000	1,847,300,000	7.61
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	2,557	591,000	1,511,187,000	619,000	1,582,783,000	6.52
3	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	9,059	159,400	1,444,004,600	170,500	1,544,559,500	6.36
4	日本	投資証券	ＧＬＰ投資法人　投資証券	11,189	122,500	1,370,652,500	128,300	1,435,548,700	5.91
5	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人　投資証券	3,492	274,800	959,601,600	284,700	994,172,400	4.10
6	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人　投資証券	4,234	220,800	934,867,200	232,200	983,134,800	4.05
7	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人　投資証券	8,820	104,800	924,336,000	110,700	976,374,000	4.02
8	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人　投資証券	5,436	165,900	901,832,400	173,100	940,971,600	3.88
9	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人　投資証券	4,780	180,900	864,702,000	185,900	888,602,000	3.66
10	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人　投資証券	1,424	581,000	827,344,000	579,000	824,496,000	3.40
11	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人　投資証券	2,943	236,000	694,548,000	245,700	723,095,100	2.98
12	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル投資法人　投資証券	2,409	295,800	712,582,200	299,800	722,218,200	2.98
13	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人　投資証券	5,035	139,900	704,396,500	142,600	717,991,000	2.96
14	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	9,008	76,177	686,208,541	79,600	717,036,800	2.95
15	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	3,024	233,300	705,499,200	236,900	716,385,600	2.95
16	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人　投資証券	1,166	576,000	671,616,000	610,000	711,260,000	2.93
17	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人　投資証券	1,518	438,500	665,643,000	465,000	705,870,000	2.91
18	日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人　投資証券	8,331	79,200	659,815,200	82,000	683,142,000	2.81
19	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人　投資証券	11,690	55,700	651,133,000	57,000	666,330,000	2.75
20	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	3,186	171,300	545,761,800	174,400	555,638,400	2.29
21	日本	投資証券	積水ハウス・ＳＩ　レジデンシャル投資法人　投資証券	4,380	116,700	511,146,000	121,800	533,484,000	2.20
22	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人　投資証券	1,041	456,000	474,696,000	472,000	491,352,000	2.02
23	日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	964	501,990	483,918,961	503,000	484,892,000	2.00
24	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	1,647	283,200	466,430,400	288,200	474,665,400	1.96
25	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人　投資証券	3,041	137,400	417,833,400	142,600	433,646,600	1.79
26	日本	投資証券	ケネディクス商業リート投資法人　投資証券	1,274	246,746	314,354,597	257,500	328,055,000	1.35
27	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人　投資証券	1,952	146,000	284,992,000	151,200	295,142,400	1.22
28	日本	投資証券	プレミア投資法人　投資証券	1,946	132,300	257,455,800	135,100	262,904,600	1.08
29	日本	投資証券	星野リゾート・リート投資法人　投資証券	428	567,000	242,676,000	603,000	258,084,000	1.06

30	日本	投資証券	トーセイ・リート投資法人　投資証券	2,338	103,400	241,749,200	108,100	252,737,800	1.04

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
投資証券	97.62
合計	97.62

（参考）為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8	1,500,000	14,916.72	223,750,931	14,530.28	217,954,275	8	2021年11月15日	8.60
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8.75	1,500,000	14,426.64	216,399,716	14,154.38	212,315,709	8.75	2020年 8月15日	8.38
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8.75	1,500,000	14,224.64	213,369,647	13,982.23	209,733,562	8.75	2020年 5月15日	8.28
4	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 8	1,500,000	12,185.73	182,785,990	11,910.25	178,653,871	8	2023年 6月 1日	7.05
5	シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOV'T 3.5	2,000,000	8,982.83	179,656,750	8,663.00	173,260,180	3.5	2027年 3月 1日	6.84
6	シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOV'T 3	2,000,000	8,601.41	172,028,248	8,331.33	166,626,700	3	2024年 9月 1日	6.58
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8.5	1,200,000	13,954.13	167,449,590	13,736.31	164,835,825	8.5	2020年 2月15日	6.51
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 7.875	1,000,000	14,373.95	143,739,510	14,066.55	140,665,525	7.875	2021年 2月15日	5.55
9	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 8	1,000,000	13,928.61	139,286,196	13,509.38	135,093,828	8	2027年 6月 1日	5.33
10	シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOV'T 3.125	1,500,000	8,607.73	129,115,950	8,410.30	126,154,575	3.125	2022年 9月 1日	4.98
11	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 9.75	1,000,000	11,794.02	117,940,266	11,601.56	116,015,626	9.75	2021年 6月 1日	4.58
12	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 5.75	900,000	13,334.40	120,009,672	12,818.93	115,370,453	5.75	2033年 6月 1日	4.55
13	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 1.5	8,000,000	1,347.58	107,806,860	1,347.57	107,805,880	1.5	2023年11月13日	4.26
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 7.25	700,000	14,914.79	104,403,540	14,481.10	101,367,709	7.25	2022年 8月15日	4.00
15	シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOV'T 3.25	1,000,000	8,520.86	85,208,630	8,402.40	84,024,080	3.25	2020年 9月 1日	3.32
16	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 1	6,000,000	1,311.73	78,703,800	1,284.53	77,072,100	1	2026年11月12日	3.04
17	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 5.75	600,000	12,512.39	75,074,349	12,089.41	72,536,502	5.75	2029年 6月 1日	2.86
18	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	300,000	18,245.75	54,737,254	17,977.98	53,933,947	4.75	2028年 7月 4日	2.13

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
国債証券	96.85
合計	96.85

②【投資不動産物件】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）
該当事項はありません。

（参考）Ｊリート・マザーファンド
該当事項はありません。

（参考）為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

該当事項はありません。

（参考）Ｊリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

種類	通貨	買建／売建	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率(%)
為替予約取引	アメリカドル	売建	9,090,000.00	942,723,900	1,019,807,100	△40.26
	カナダドル	売建	7,800,000.00	604,500,000	651,612,000	△25.72
	ユーロ	売建	440,000.00	50,745,200	52,654,800	△2.08
	スウェーデンクローネ	売建	14,490,000.00	168,084,000	177,502,500	△7.01
	シンガポールドル	売建	6,700,000.00	501,361,000	528,027,000	△20.84

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

	純資産総額(円)		基準価額（円）（1口当たり）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末　（平成24年11月14日）	4,136,226,697	4,160,516,726	1.0420	1.0480

第2特定期間末　（平成25年 5月14日）	3,536,712,304	3,885,983,551	1.0512	1.1542
第3特定期間末　（平成25年11月14日）	3,682,873,857	3,748,103,151	1.0377	1.0557
第4特定期間末　（平成26年 5月14日）	3,497,211,528	3,558,232,432	1.0464	1.0644
第5特定期間末　（平成26年11月14日）	3,621,759,893	3,681,693,449	1.1017	1.1197
第6特定期間末　（平成27年 5月14日）	3,062,699,148	3,118,468,790	1.1126	1.1306
第7特定期間末　（平成27年11月16日）	2,618,884,878	2,665,096,566	1.0787	1.0967
第8特定期間末　（平成28年 5月16日）	2,405,762,011	2,446,066,214	1.1163	1.1343
第9特定期間末　（平成28年11月14日）	2,423,817,748	2,464,178,520	1.0539	1.0719
平成27年11月末日	2,631,104,611	—	1.0906	—
12月末日	2,521,319,546	—	1.0847	—
平成28年 1月末日	2,449,960,324	—	1.0980	—
2月末日	2,463,591,418	—	1.1173	—
3月末日	2,452,705,370	—	1.1211	—
4月末日	2,418,765,097	—	1.1171	—
5月末日	2,389,225,449	—	1.1120	—
6月末日	2,404,052,954	—	1.1066	—
7月末日	2,430,865,934	—	1.1086	—
8月末日	2,457,496,584	—	1.0971	—
9月末日	2,516,804,255	—	1.0946	—
10月末日	2,477,432,146	—	1.0772	—
11月末日	2,433,223,157	—	1.0644	—

②【分配の推移】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

	期間	分配金 （1口当たり）
第1特定期間	平成24年 6月11日～平成24年11月14日	0.0060円
第2特定期間	平成24年11月15日～平成25年 5月14日	0.1030円
第3特定期間	平成25年 5月15日～平成25年11月14日	0.0180円
第4特定期間	平成25年11月15日～平成26年 5月14日	0.0180円
第5特定期間	平成26年 5月15日～平成26年11月14日	0.0180円
第6特定期間	平成26年11月15日～平成27年 5月14日	0.0180円
第7特定期間	平成27年 5月15日～平成27年11月16日	0.0180円
第8特定期間	平成27年11月17日～平成28年 5月16日	0.0180円
第9特定期間	平成28年 5月17日～平成28年11月14日	0.0180円

③【収益率の推移】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

	期間	収益率（%）
第1特定期間	平成24年 6月11日～平成24年11月14日	4.8
第2特定期間	平成24年11月15日～平成25年 5月14日	10.8
第3特定期間	平成25年 5月15日～平成25年11月14日	0.4
第4特定期間	平成25年11月15日～平成26年 5月14日	2.6
第5特定期間	平成26年 5月15日～平成26年11月14日	7.0
第6特定期間	平成26年11月15日～平成27年 5月14日	2.6
第7特定期間	平成27年 5月15日～平成27年11月16日	△1.4
第8特定期間	平成27年11月17日～平成28年 5月16日	5.2
第9特定期間	平成28年 5月17日～平成28年11月14日	△4.0

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	4,516,975,705	547,560,194
第2特定期間	508,623,944	1,113,717,122
第3特定期間	568,978,205	384,294,686
第4特定期間	148,582,758	355,355,545
第5特定期間	262,066,211	316,796,884
第6特定期間	95,321,751	630,011,624
第7特定期間	32,125,550	357,014,185
第8特定期間	56,894,660	329,649,074
第9特定期間	265,424,273	120,717,753

≪参考情報≫

運用実績

2016年11月30日現在

基準価額・純資産の推移(2012年6月11日～2016年11月30日)

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2016年11月	30円
2016年10月	30円
2016年9月	30円
2016年8月	30円
2016年7月	30円
直近1年累計	360円
設定来累計	2,350円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)	66.39%
Jリート・マザーファンド	30.83%

組入上位銘柄（為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用））

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
US TREASURY N/B 8	2021/11/15	8.000%	アメリカ	8.60%
US TREASURY N/B 8.75	2020/08/15	8.750%	アメリカ	8.38%
US TREASURY N/B 8.75	2020/05/15	8.750%	アメリカ	8.28%
CANADA-GOVT 8	2023/06/01	8.000%	カナダ	7.05%
SINGAPORE GOVT 3.5	2027/03/01	3.500%	シンガポール	6.84%

※比率は為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する比率です。

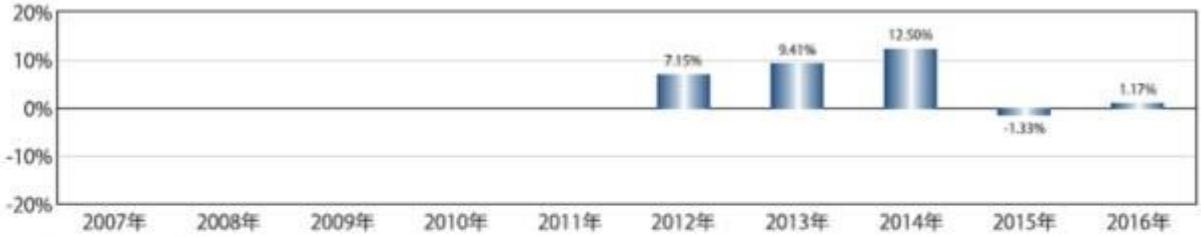
組入上位銘柄（Jリート・マザーファンド）

銘柄名	純資産比率
日本ビルファンド投資法人　投資証券	7.61%
ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	6.52%
野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	6.36%
GLP投資法人　投資証券	5.91%
大和ハウスリート投資法人　投資証券	4.10%

※比率はJリート・マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
※2012年はファンドの設定日から年末まで、2016年は11月末までの騰落率を示しています。
※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第３【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9特定期間(平成28年 5月17日から平成28年11月14日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】

【円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第8特定期間末 (平成28年 5月16日現在)	第9特定期間末 (平成28年11月14日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	8,306,030	16,577,344
コール・ローン	69,250,838	68,307,349
投資信託受益証券	1,622,756,273	1,633,254,035
親投資信託受益証券	719,315,907	715,280,151
流動資産合計	2,419,629,048	2,433,418,879
資産合計	2,419,629,048	2,433,418,879
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,465,508	6,899,627
未払解約金	5,563,790	878,547
未払受託者報酬	91,618	90,863
未払委託者報酬	1,717,821	1,703,615
未払利息	130	105
その他未払費用	28,170	28,374
流動負債合計	13,867,037	9,601,131
負債合計	13,867,037	9,601,131
純資産の部		
元本等		
元本	*1 2,155,169,470	*1 2,299,875,990
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	250,592,541	123,941,758
（分配準備積立金）	249,878,806	230,373,078
元本等合計	2,405,762,011	2,423,817,748
純資産合計	*2 2,405,762,011	*2 2,423,817,748
負債純資産合計	2,419,629,048	2,433,418,879

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8特定期間 自　平成27年11月17日 至　平成28年 5月16日	第9特定期間 自　平成28年 5月17日 至　平成28年11月14日
営業収益		
受取配当金	31,583,317	31,259,568
受取利息	3,413	97
有価証券売買等損益	102,595,462	△121,537,994
営業収益合計	134,182,192	△90,278,329
営業費用		
支払利息	3,889	19,070
受託者報酬	534,007	525,767
委託者報酬	10,012,556	9,858,009
その他費用	160,837	162,536
営業費用合計	10,711,289	10,565,382
営業利益又は営業損失（△）	123,470,903	△100,843,711
経常利益又は経常損失（△）	123,470,903	△100,843,711
当期純利益又は当期純損失（△）	123,470,903	△100,843,711
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	1,351,874	△233,409
期首剰余金又は期首欠損金（△）	190,960,994	250,592,541
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,714,962	25,996,685
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,714,962	25,996,685
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,898,241	11,676,394
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,898,241	11,676,394
分配金	*1 40,304,203	*1 40,360,772
期末剰余金又は期末欠損金（△）	250,592,541	123,941,758

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期　別 項　目	第9特定期間 自 平成28年 5月17日 至 平成28年11月14日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 計算期間の取扱い

期　別 項　目	第9特定期間 自 平成28年 5月17日 至 平成28年11月14日
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、前特定期間末が休日のため、平成28年 5月17日から平成28年11月14日までを特定期間としております。

（貸借対照表に関する注記）

第8特定期間末 （平成28年 5月16日現在）	第9特定期間末 （平成28年11月14日現在）
*1.　当該特定期間の末日における受益権の総数 2,155,169,470口	*1.　当該特定期間の末日における受益権の総数 2,299,875,990口
*2.　当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額　1.1163円 (10,000口当たりの純資産額　11,163円)	*2.　当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額　1.0539円 (10,000口当たりの純資産額　10,539円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8特定期間 自 平成27年11月17日 至 平成28年 5月16日	第9特定期間 自 平成28年 5月17日 至 平成28年11月14日
*1.分配金の計算過程	*1.分配金の計算過程
第42計算期間(平成27年11月17日～平成27年12月14日)	第48計算期間(平成28年 5月17日～平成28年 6月14日)
費用控除後の配当等収益額A　7,228,050円	費用控除後の配当等収益額A　4,857,283円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額B　－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額B　－円
収益調整金額　C　93,102,738円	収益調整金額　C　92,929,129円
分配準備積立金額　D　282,401,424円	分配準備積立金額　D　247,148,785円
当ファンドの分配対象収益額E=A+B+C+D　382,732,212円	当ファンドの分配対象収益額E=A+B+C+D　344,935,197円
当ファンドの期末残存口数F　2,367,676,662口	当ファンドの期末残存口数F　2,151,284,006口
10,000口当たり収益分配対象額G=E/F*10,000　1,616円	10,000口当たり収益分配対象額G=E/F*10,000　1,603円
10,000口当たり分配金額H　30円	10,000口当たり分配金額H　30円
収益分配金金額　I=F*H/10,000　7,103,029円	収益分配金金額　I=F*H/10,000　6,453,852円
第43計算期間(平成27年12月15日～平成28年 1月14日)	第49計算期間(平成28年 6月15日～平成28年 7月14日)

第8特定期間 自 平成27年11月17日 至 平成28年 5月16日			第9特定期間 自 平成28年 5月17日 至 平成28年11月14日		
費用控除後の配当等収益額	A	6,776,907円	費用控除後の配当等収益額	A	6,395,969円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	92,977,579円	収益調整金額	C	102,351,689円
分配準備積立金額	D	274,747,202円	分配準備積立金額	D	242,908,685円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	374,501,688円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	351,656,343円
当ファンドの期末残存口数	F	2,317,348,620口	当ファンドの期末残存口数	F	2,194,010,721口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,616円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,602円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,952,045円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,582,032円
第44計算期間(平成28年 1月15日～平成28年 2月15日)			第50計算期間(平成28年 7月15日～平成28年 8月15日)		
費用控除後の配当等収益額	A	5,835,253円	費用控除後の配当等収益額	A	4,404,609円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	89,639,272円	収益調整金額	C	104,028,103円
分配準備積立金額	D	261,772,249円	分配準備積立金額	D	241,320,634円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	357,246,774円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	349,753,346円
当ファンドの期末残存口数	F	2,214,931,770口	当ファンドの期末残存口数	F	2,195,644,564口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,612円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,592円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,644,795円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,586,933円
第45計算期間(平成28年 2月16日～平成28年 3月14日)			第51計算期間(平成28年 8月16日～平成28年 9月14日)		
費用控除後の配当等収益額	A	7,649,096円	費用控除後の配当等収益額	A	7,757,505円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	91,273,288円	収益調整金額	C	120,168,549円
分配準備積立金額	D	257,102,559円	分配準備積立金額	D	238,392,936円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	356,024,943円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	366,318,990円

第8特定期間 自 平成27年11月17日 至 平成28年 5月16日			第9特定期間 自 平成28年 5月17日 至 平成28年11月14日		
当ファンドの期末残存口数	F	2,200,632,158口	当ファンドの期末残存口数	F	2,293,489,436口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,617円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,597円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,601,896円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,880,468円
第46計算期間(平成28年 3月15日～平成28年 4月14日)			第52計算期間(平成28年 9月15日～平成28年10月14日)		
費用控除後の配当等収益額	A	6,434,252円	費用控除後の配当等収益額	A	5,304,535円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	91,556,190円	収益調整金額	C	127,026,813円
分配準備積立金額	D	254,463,069円	分配準備積立金額	D	236,504,319円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	352,453,511円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	368,835,667円
当ファンドの期末残存口数	F	2,178,976,953口	当ファンドの期末残存口数	F	2,319,286,994口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,617円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,590円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,536,930円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,957,860円
第47計算期間(平成28年 4月15日～平成28年 5月16日)			第53計算期間(平成28年10月15日～平成28年11月14日)		
費用控除後の配当等収益額	A	4,951,233円	費用控除後の配当等収益額	A	5,062,012円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	90,773,194円	収益調整金額	C	126,670,842円
分配準備積立金額	D	251,393,081円	分配準備積立金額	D	232,210,693円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	347,117,508円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	363,943,547円
当ファンドの期末残存口数	F	2,155,169,470口	当ファンドの期末残存口数	F	2,299,875,990口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,610円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,582円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,465,508円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,899,627円

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

期　別 項　目	第8特定期間 自 平成27年11月17日 至 平成28年 5月16日	第9特定期間 自 平成28年 5月17日 至 平成28年11月14日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「（4）附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
３.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期　別 項　目	第8特定期間末 （平成28年 5月16日現在）	第9特定期間末 （平成28年11月14日現在）
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

期　別 項　目	第8特定期間末 （平成28年 5月16日現在）	第9特定期間末 （平成28年11月14日現在）
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第8特定期間 自 平成27年11月17日 至 平成28年 5月16日	第9特定期間 自 平成28年 5月17日 至 平成28年11月14日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第9特定期間 自 平成28年 5月17日 至 平成28年11月14日
該当事項はありません。

（その他の注記）
1.元本の移動

第8特定期間末 （平成28年 5月16日現在）		第9特定期間末 （平成28年11月14日現在）	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	2,427,923,884円	期首元本額	2,155,169,470円
期中追加設定元本額	56,894,660円	期中追加設定元本額	265,424,273円
期中一部解約元本額	329,649,074円	期中一部解約元本額	120,717,753円

2.有価証券関係
売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第8特定期間末（平成28年 5月16日現在）

（単位：円）

種　類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	△2,742,590
親投資信託受益証券	△218,240
合計	△2,960,830

第9特定期間末（平成28年11月14日現在）

（単位：円）

種　類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	△27,262,477
親投資信託受益証券	△24,329,663
合計	△51,592,140

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

1.有価証券明細表
①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	1,781,861,265	1,633,254,035	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：67.4%	1,781,861,265	1,633,254,035 100.0%	
	投資信託受益証券合計			1,633,254,035	
親投資信託受益証券	日本円	Ｊリート・マザーファンド	298,157,629	715,280,151	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：29.5%	298,157,629	715,280,151 100.0%	
	親投資信託受益証券合計			715,280,151	
合計				2,348,534,186	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。
2.親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「Ｊリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

Ｊリート・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

期　別 科　目	注記番号	平成28年 5月16日現在 金額	平成28年11月14日現在 金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		36,845,391	58,208,920
コール・ローン		299,161,433	237,445,740
投資証券		23,015,336,600	22,673,067,500
未収入金		165,992,861	93,882,277
未収配当金		176,499,057	218,565,464
流動資産合計		23,693,835,342	23,281,169,901
資産合計		23,693,835,342	23,281,169,901
負債の部			
流動負債			
未払金		105,509,110	40,877,098
未払利息		564	365
その他未払費用		7,436	7,427
流動負債合計		105,517,110	40,884,890
負債合計		105,517,110	40,884,890
純資産の部			
元本等			
元本	*1	8,945,834,922	9,687,469,737
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		14,642,483,310	13,552,815,274
元本等合計		23,588,318,232	23,240,285,011
純資産合計	*2	23,588,318,232	23,240,285,011
負債純資産合計		23,693,835,342	23,281,169,901

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期　別 項　目	自 平成28年 5月17日 至 平成28年11月14日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券

期　別 項　目	自 平成28年 5月17日 至 平成28年11月14日
	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）の特定期間に合わせるため、平成28年 5月17日から平成28年11月14日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成28年 5月16日現在	平成28年11月14日現在
*1.　当該計算期間の末日における受益権の総数 8,945,834,922口	*1.　当該計算期間の末日における受益権の総数 9,687,469,737口
*2.　当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額　2.6368円 (10,000口当たりの純資産額　26,368円)	*2.　当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額　2.3990円 (10,000口当たりの純資産額　23,990円)

（金融商品に関する注記）
1.金融商品の状況に関する事項

期　別 項　目	自 平成27年11月17日 至 平成28年 5月16日	自 平成28年 5月17日 至 平成28年11月14日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期　別 項　目	自 平成27年11月17日 至 平成28年 5月16日	自 平成28年 5月17日 至 平成28年11月14日
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
３.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期　別 項　目	平成28年 5月16日現在	平成28年11月14日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（その他の注記）
1.元本の移動

平成28年 5月16日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年11月17日
期首元本額	10,864,953,562円
期首より平成28年 5月16日までの追加設定元本額	360,879,404円
期首より平成28年 5月16日までの一部解約元本額	2,279,998,044円
期末元本額	8,945,834,922円
平成28年 5月16日現在の元本の内訳（＊）	
日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	7,968,598,381円
三重県応援ファンド	188,432,265円
福井県応援ファンド	61,311,481円
香川県応援ファンド	217,716,127円
世界９資産分散ファンド（投資比率変動型）	34,737,467円
円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）	272,798,812円
日本Ｊリートオープン（１年決算型）	66,143,358円
ラップ・アプローチ（安定コース）	17,192,690円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	27,294,016円
ラップ・アプローチ（成長コース）	91,610,325円
ＤＣ日本Ｊリートオープン	－円

平成28年11月14日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 5月17日
期首元本額	8,945,834,922円
期首より平成28年11月14日までの追加設定元本額	1,064,602,176円
期首より平成28年11月14日までの一部解約元本額	322,967,361円
期末元本額	9,687,469,737円
平成28年11月14日現在の元本の内訳（＊）	
日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	8,644,532,259円
三重県応援ファンド	176,795,675円
福井県応援ファンド	75,810,290円
香川県応援ファンド	225,869,125円
世界９資産分散ファンド（投資比率変動型）	27,927,656円
円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）	298,157,629円
日本Ｊリートオープン（１年決算型）	97,521,972円
ラップ・アプローチ（安定コース）	17,984,082円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	27,674,321円

平成28年11月14日現在	
ラップ・アプローチ（成長コース）	94,812,097円
ＤＣ日本Ｊリートオープン	384,631円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2.有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成28年 5月16日現在

（単位：円）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	1,866,719,124
合計	1,866,719,124

平成28年11月14日現在

（単位：円）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	△595,469,850
合計	△595,469,850

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1.有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	日本アコモデーションファンド投資法人　投資証券	1,041	477,819,000	
		ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人　投資証券	618	198,378,000	
		森ヒルズリート投資法人　投資証券	1,952	279,331,200	

		産業ファンド投資法人　投資証券	48	24,624,000	
		アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	1,647	462,477,600	
		ケネディクス・レジデンシャル投資法人　投資証券	2,644	784,474,800	
		アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	924	454,146,000	
		ＧＬＰ投資法人　投資証券	11,189	1,401,981,700	
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人　投資証券	2,943	690,427,800	
		日本プロロジスリート投資法人　投資証券	3,024	703,987,200	
		星野リゾート・リート投資法人　投資証券	428	240,536,000	
		ヒューリックリート投資法人　投資証券	4,877	851,524,200	
		日本リート投資法人　投資証券	916	239,808,800	
		積水ハウス・リート投資法人　投資証券	5,163	718,173,300	
		トーセイ・リート投資法人　投資証券	2,538	255,069,000	
		ケネディクス商業リート投資法人　投資証券	1,115	262,248,000	
		ヘルスケア＆メディカル投資法人　投資証券	312	33,945,600	
		野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	9,128	1,474,172,000	
		いちごホテルリート投資法人　投資証券	374	48,171,200	
		ラサールロジポート投資法人　投資証券	8,820	926,982,000	
		三井不動産ロジスティクスパーク投資法人　投資証券	286	87,230,000	
		大江戸温泉リート投資法人　投資証券	300	22,470,000	
		日本ビルファンド投資法人　投資証券	2,967	1,753,497,000	
		ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	2,592	1,474,848,000	
		日本リテールファンド投資法人　投資証券	4,234	949,262,800	
		オリックス不動産投資法人　投資証券	5,436	912,704,400	
		日本プライムリアルティ投資法人　投資証券	1,518	658,053,000	
		プレミア投資法人　投資証券	2,029	266,407,700	
		ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	3,186	537,159,600	
		森トラスト総合リート投資法人　投資証券	43	6,983,200	
		インヴィンシブル投資法人　投資証券	11,690	625,415,000	
			3,000	233,700,000	

		平和不動産リート投資法人　投資証券			
		ケネディクス・オフィス投資法人　投資証券	1,188	711,612,000	
		積水ハウス・ＳＩ　レジデンシャル投資法人　投資証券	4,826	543,890,200	
		いちごオフィスリート投資法人　投資証券	100	7,260,000	
		大和証券オフィス投資法人　投資証券	1,480	845,080,000	
		スターツプロシード投資法人　投資証券	134	20,796,800	
		大和ハウスリート投資法人　投資証券	3,610	1,011,161,000	
		ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	5,972	430,581,200	
		日本賃貸住宅投資法人　投資証券	8,331	627,324,300	
		ジャパンエクセレント投資法人　投資証券	3,041	419,353,900	
	計	銘柄数：41 組入時価比率：97.6%	125,664	22,673,067,500 100.0%	
合計				22,673,067,500	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

当ファンドは、「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の振替受益権を、主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、当該ファンドの振替受益権です。

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2に定める「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、第14特定期間(平成28年 3月 8日から平成28年 9月 7日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

１財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：円）

期　別 科　目	注記番号	第13特定期間末 （平成28年 3月 7日現在） 金額	第14特定期間末 （平成28年 9月 7日現在） 金額
資産の部			
流動資産			
預金		3,603,861	26,150,380
金銭信託		74,562,949	12,259,343
コール・ローン		84,356,758	103,019,632
国債証券		2,739,521,999	2,435,660,546
派生商品評価勘定		18,922,880	69,288,160
未収利息		30,040,472	17,968,760
前払費用		-	3,527,742
その他未収収益		505,365	166,842
流動資産合計		2,951,514,284	2,668,041,405
資産合計		2,951,514,284	2,668,041,405
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		22,946,000	3,656,000
未払収益分配金		9,144,109	8,447,238
未払解約金		29,999,999	-
未払受託者報酬		98,221	93,955
未払委託者報酬		392,880	375,807
未払利息		-	138
その他未払費用		29,457	29,907
流動負債合計		62,610,666	12,603,045
負債合計		62,610,666	12,603,045
純資産の部			
元本等			
元本	*1	3,048,036,462	2,815,746,054
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△159,132,844	△160,307,694
（分配準備積立金）		61,746,931	67,811,681
元本等合計		2,888,903,618	2,655,438,360
純資産合計	*3	2,888,903,618	2,655,438,360
負債純資産合計		2,951,514,284	2,668,041,405

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

期　別 科　目	注記番号	第13特定期間 自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 3月 7日 金額	第14特定期間 自 平成28年 3月 8日 至 平成28年 9月 7日 金額
営業収益			
受取利息		85,195,492	66,662,143
有価証券売買等損益		△16,187,425	3,631,139
為替差損益		△20,931,080	△29,252,526
その他収益		262,124	201,334
営業収益合計		48,339,111	41,242,090
営業費用			

支払利息		-	19,772
受託者報酬		709,589	589,751
委託者報酬		2,838,301	2,358,952
その他費用		565,337	454,131
営業費用合計		4,113,227	3,422,606
営業利益又は営業損失（△）		44,225,884	37,819,484
経常利益又は経常損失（△）		44,225,884	37,819,484
当期純利益又は当期純損失（△）		44,225,884	37,819,484
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		1,930,949	△156,679
期首剰余金又は期首欠損金（△）		△186,650,210	△159,132,844
剰余金増加額又は欠損金減少額		46,397,934	14,841,076
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		46,397,934	14,841,076
剰余金減少額又は欠損金増加額		-	2,707,342
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-	2,707,342
分配金	*1	61,175,503	51,284,747
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△159,132,844	△160,307,694

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期　別 項　目	第14特定期間 自 平成28年 3月 8日 至 平成28年 9月 7日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が１年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、平成28年 3月 8日から平成28年 9月 7日までを特定期間としております。

（貸借対照表に関する注記）

第13特定期間末 （平成28年 3月 7日現在）	第14特定期間末 （平成28年 9月 7日現在）
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 3,048,036,462口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 2,815,746,054口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 159,132,844円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 160,307,694円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9478円 (10,000口当たりの純資産額 9,478円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9431円 (10,000口当たりの純資産額 9,431円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13特定期間 自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 3月 7日	第14特定期間 自 平成28年 3月 8日 至 平成28年 9月 7日
*1.分配金の計算過程 第70計算期間(平成27年 9月 8日～平成27年10月 7日) 費用控除後の配当等収益額 A 14,376,742円 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B ―円 収益調整金額 C 253,165,784円 分配準備積立金額 D 53,768,956円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 321,311,482円 当ファンドの期末残存口数 F 3,686,364,310口 10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F*10,000 871円 10,000口当たり分配金額 H 30円 収益分配金金額 I=F*H/10,000 11,059,092円 第71計算期間(平成27年10月 8日～平成27年11月 9日)	*1.分配金の計算過程 第76計算期間(平成28年 3月 8日～平成28年 4月 7日) 費用控除後の配当等収益額 A 11,672,702円 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B ―円 収益調整金額 C 201,597,519円 分配準備積立金額 D 59,181,450円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 272,451,671円 当ファンドの期末残存口数 F 2,931,879,313口 10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F*10,000 929円 10,000口当たり分配金額 H 30円 収益分配金金額 I=F*H/10,000 8,795,637円 第77計算期間(平成28年 4月 8日～平成28年 5月 9日)

費用控除後の配当等収益額	A	15,541,797円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	243,743,564円
分配準備積立金額	D	54,961,979円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	314,247,340円
当ファンドの期末残存口数	F	3,549,165,976口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	885円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,647,497円

第72計算期間(平成27年11月10日～平成27年12月 7日)

費用控除後の配当等収益額	A	13,023,611円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	243,015,465円
分配準備積立金額	D	59,677,479円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	315,716,555円
当ファンドの期末残存口数	F	3,538,563,771口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	892円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,615,691円

第73計算期間(平成27年12月 8日～平成28年 1月 7日)

費用控除後の配当等収益額	A	13,450,072円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	235,372,582円
分配準備積立金額	D	60,132,801円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	308,955,455円
当ファンドの期末残存口数	F	3,427,276,731口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	901円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,281,830円

費用控除後の配当等収益額	A	11,675,299円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	197,244,831円
分配準備積立金額	D	60,718,611円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	269,638,741円
当ファンドの期末残存口数	F	2,868,574,638口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	939円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,605,723円

第78計算期間(平成28年 5月10日～平成28年 6月 7日)

費用控除後の配当等収益額	A	10,560,875円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	195,790,290円
分配準備積立金額	D	63,317,794円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	269,668,959円
当ファンドの期末残存口数	F	2,847,421,809口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	947円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,542,265円

第79計算期間(平成28年 6月 8日～平成28年 7月 7日)

費用控除後の配当等収益額	A	10,262,988円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	195,610,018円
分配準備積立金額	D	64,609,777円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	270,482,783円
当ファンドの期末残存口数	F	2,836,764,602口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	953円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,510,293円

第74計算期間(平成28年 1月 8日～平成28年 2月 8日)			
費用控除後の配当等収益額	A	13,466,494円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	
収益調整金額	C	215,810,359円	
分配準備積立金額	D	58,039,985円	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	287,316,838円	
当ファンドの期末残存口数	F	3,142,428,105口	
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	914円	
10,000口当たり分配金額	H	30円	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,427,284円	
第75計算期間(平成28年 2月 9日～平成28年 3月 7日)			
費用控除後の配当等収益額	A	10,676,595円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	
収益調整金額	C	209,327,797円	
分配準備積立金額	D	60,214,445円	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	280,218,837円	
当ファンドの期末残存口数	F	3,048,036,462口	
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	919円	
10,000口当たり分配金額	H	30円	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,144,109円	
第80計算期間(平成28年 7月 8日～平成28年 8月 8日)			
費用控除後の配当等収益額	A	10,409,748円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	
収益調整金額	C	192,697,686円	
分配準備積立金額	D	65,374,438円	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	268,481,872円	
当ファンドの期末残存口数	F	2,794,530,396口	
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	960円	
10,000口当たり分配金額	H	30円	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,383,591円	
第81計算期間(平成28年 8月 9日～平成28年 9月 7日)			
費用控除後の配当等収益額	A	8,858,324円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	
収益調整金額	C	194,719,560円	
分配準備積立金額	D	67,400,595円	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	270,978,479円	
当ファンドの期末残存口数	F	2,815,746,054口	
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	962円	
10,000口当たり分配金額	H	30円	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,447,238円	

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

期　別 項　目	第13特定期間 自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 3月 7日	第14特定期間 自 平成28年 3月 8日 至 平成28年 9月 7日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「（4）附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期　別 項　目	第13特定期間末 （平成28年 3月 7日現在）	第14特定期間末 （平成28年 9月 7日現在）
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第13特定期間 自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 3月 7日	第14特定期間 自 平成28年 3月 8日 至 平成28年 9月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第14特定期間 自 平成28年 3月 8日 至 平成28年 9月 7日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1.元本の移動

第13特定期間末 （平成28年 3月 7日現在）		第14特定期間末 （平成28年 9月 7日現在）	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	3,948,503,430円	期首元本額	3,048,036,462円
期中追加設定元本額	―円	期中追加設定元本額	52,707,342円
期中一部解約元本額	900,466,968円	期中一部解約元本額	284,997,750円

2.有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第13特定期間末（平成28年 3月 7日現在）

（単位：円）

種　類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△13,808,537
合計	△13,808,537

第14特定期間末（平成28年 9月 7日現在）

（単位：円）

種　類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△3,089,273
合計	△3,089,273

3.デリバティブ取引関係
取引の時価等に関する事項

第13特定期間末（平成28年 3月 7日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時　価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	985,257,600	－	988,755,000	△3,497,400
	カナダドル	360,153,200	－	375,188,000	△15,034,800
	ユーロ	76,368,600	－	74,982,000	1,386,600
	イギリスポンド	1,002,808,280	－	985,272,000	17,536,280
	シンガポールドル	235,010,200	－	239,424,000	△4,413,800
合計		2,659,597,880	－	2,663,621,000	△4,023,120

第14特定期間末（平成28年 9月 7日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時　価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	1,039,340,100	－	1,003,167,000	36,173,100
	カナダドル	661,475,750	－	646,652,000	14,823,750
	ユーロ	55,097,880	－	52,453,800	2,644,080
	スウェーデンクローネ	228,588,320	－	226,642,000	1,946,320
	シンガポールドル	454,314,910	－	444,270,000	10,044,910
合計		2,438,816,960	－	2,373,184,800	65,632,160

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1)計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2)計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

①計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

②計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（４）附属明細表

1.有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考

国債証券	アメリカドル	US TREASURY N/B 7.25	1,000,000.00	1,345,156.25	
		US TREASURY N/B 7.875	1,000,000.00	1,294,687.50	
		US TREASURY N/B 8	1,500,000.00	2,016,562.50	
		US TREASURY N/B 8.5	1,200,000.00	1,507,875.00	
		US TREASURY N/B 8.75	1,500,000.00	1,921,875.00	
		US TREASURY N/B 8.75	1,500,000.00	1,949,531.25	
	計	銘柄数：6	7,700,000.00	10,035,687.50	
				(1,017,317,641)	
		組入時価比率：38.3%		41.8%	
	カナダドル	CANADA-GOV'T 5.75	1,000,000.00	1,522,470.00	
		CANADA-GOV'T 5.75	1,000,000.00	1,627,790.00	
		CANADA-GOV'T 8	1,500,000.00	2,210,805.00	
		CANADA-GOV'T 8	1,000,000.00	1,693,600.00	
		CANADA-GOV'T 9.75	1,000,000.00	1,424,990.00	
	計	銘柄数：5	5,500,000.00	8,479,655.00	
				(668,959,982)	
		組入時価比率：25.2%		27.5%	
	ユーロ	DEUTSCHLAND REP 4.75	300,000.00	472,950.00	
	計	銘柄数：1	300,000.00	472,950.00	
				(53,930,488)	
		組入時価比率：2.0%		2.2%	
	スウェーデンクローネ	SWEDISH GOVRNMNT 1	18,000,000.00	19,570,860.00	
	計	銘柄数：1	18,000,000.00	19,570,860.00	
				(234,067,485)	
		組入時価比率：8.8%		9.6%	
	シンガポールドル	SINGAPORE GOV'T 3	1,500,000.00	1,652,250.00	
		SINGAPORE GOV'T 3.125	1,500,000.00	1,647,750.00	
		SINGAPORE GOV'T 3.25	1,000,000.00	1,082,600.00	
		SINGAPORE GOV'T 3.5	1,500,000.00	1,742,250.00	
	計	銘柄数：4	5,500,000.00	6,124,850.00	
				(461,384,950)	
		組入時価比率：17.4%		18.9%	
合計				2,435,660,546	
				(2,435,660,546)	

(注)1.小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「（その他の注記）3.デリバティブ取引関係」に表示しております。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（平成28年11月30日現在）

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

Ⅰ　資産総額	2,436,759,478円
Ⅱ　負債総額	3,536,321円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,433,223,157円
Ⅳ　発行済数量	2,285,952,299口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ/Ⅳ）	1.0644円

（参考）Ｊリート・マザーファンド

Ⅰ　資産総額	24,337,027,828円
Ⅱ　負債総額	64,346,778円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	24,272,681,050円
Ⅳ　発行済数量	9,648,375,058口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ/Ⅳ）	2.5157円

（参考）為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

Ⅰ　資産総額	2,748,034,393円
Ⅱ　負債総額	214,836,667円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,533,197,726円
Ⅳ　発行済数量	2,780,518,182口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ/Ⅳ）	0.9111円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

＜更新後＞

（平成28年11月末日現在）

（1）資本金の額　10億円

会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

〈委託会社の意思決定機構〉

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決します。

〈運用の意思決定機構〉

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

投資情報部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

＜更新後＞

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成28年11月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	172	11,964
追加型公社債投資信託	3	2,144
単位型株式投資信託	54	1,795
単位型公社債投資信託	6	379
合計	235	16,284

※純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

＜更新後＞

（1）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

（2）当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成27年4月１日至平成28年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

（3）当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

（4）当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年3月31日現在）	当事業年度 （平成28年3月31日現在）

資産の部				
流動資産				
現金及び預金		11,448,189		10,148,043
有価証券		197,930		1,656
未収委託者報酬		1,279,777		1,128,492
未収運用受託報酬		71,522		11,170
未収投資助言報酬		14,792		14,853
前払費用		49,082		43,517
未収収益		59,173		55,508
繰延税金資産		138,311		36,754
その他の流動資産		439		3,690
流動資産合計		13,259,219		11,443,688
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	23,858	※1	21,718
器具備品	※1	103,641	※1	95,958
有形固定資産合計		127,500		117,676
無形固定資産				
ソフトウェア		10,941		12,998
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		13,064		15,120
投資その他の資産				
投資有価証券		1,630,952		4,475,313
親会社株式		1,764,840		1,086,624
長期差入保証金		115,054		108,160
前払年金費用		50,196		60,702
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		△14,510		△14,510
投資その他の資産合計		3,573,237		5,742,995
固定資産合計		3,713,801		5,875,793
資産合計		16,973,020		17,319,481

	前事業年度 （平成27年3月31日現在）	当事業年度 （平成28年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	7,237	8,387
未払金	770,025	648,432
未払収益分配金	26	18
未払償還金	3,795	3,795
未払手数料	655,783	573,935
その他未払金	110,421	70,684
未払費用	520,834	221,750
未払法人税等	425,152	472,555
未払消費税等	217,522	86,980
賞与引当金	37,574	33,506
流動負債合計	1,978,347	1,471,612
固定負債		
退職給付引当金	218,014	227,735

役員退職慰労引当金	27,100	33,610
繰延税金負債	427,068	93,015
資産除去債務	33,292	33,865
固定負債合計	705,475	388,226
負債合計	2,683,823	1,859,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	5,727,608	7,593,462
利益剰余金合計	11,626,100	13,491,954
株主資本合計	13,192,600	15,058,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096,597	401,188
評価・換算差額等合計	1,096,597	401,188
純資産合計	14,289,197	15,459,642
負債・純資産合計	16,973,020	17,319,481

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日）	当事業年度 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	13,931,095	16,357,045
運用受託報酬	104,858	26,459
投資助言報酬	34,300	34,356
営業収益合計	14,070,254	16,417,861
営業費用		
支払手数料	7,278,031	8,715,105
広告宣伝費	519,541	273,041
公告費	284	126
受益権管理費	14,118	16,088
調査費	1,686,856	1,653,453
調査費	297,053	338,352
委託調査費	1,389,802	1,315,101
委託計算費	294,726	316,593
営業雑経費	396,503	370,731
通信費	54,072	58,965
印刷費	191,187	242,346
諸経費	136,353	56,093
協会費	9,067	9,396
諸会費	5,823	3,929

営業費用合計	10,190,062	11,345,141
一般管理費		
給料	1,498,963	1,564,193
役員報酬	176,066	152,970
給料・手当	1,290,188	1,407,245
賞与	32,709	3,978
交際費	18,489	22,013
寄付金	40,177	38,513
旅費交通費	72,302	64,231
租税公課	28,350	41,794
不動産賃借料	164,107	160,609
賞与引当金繰入	37,574	33,506
退職給付費用	58,095	69,282
役員退職慰労引当金繰入	6,110	7,340
固定資産減価償却費	30,495	34,275
諸経費	355,255	365,842
一般管理費合計	2,309,921	2,401,603
営業利益	1,570,270	2,671,116

		前事業年度 （自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日）		当事業年度 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）
営業外収益				
受取配当金	※1	79,096	※1	74,985
有価証券利息		375		—
受取利息		1,496		1,989
約款時効収入		19		10
受取負担金		12,317		24,695
受取保険金		12,000		—
雑益		2,103		3,780
営業外収益合計		107,408		105,461
営業外費用				
信託財産負担金		29		17
固定資産除却損	※2	93	※2	40
為替差損		500		88
雑損		—		0
営業外費用合計		623		146
経常利益		1,677,055		2,776,431
特別利益				
有価証券売却益		—		68,676
有価証券償還益		—		548
投資有価証券売却益		46,700		48,335
投資有価証券償還益		—		35,073
特別利益合計		46,700		152,633
特別損失				
有価証券売却損		—		5,395
有価証券償還損		—		12,957
投資有価証券売却損		13,422		67,629
投資有価証券評価損		58,140		24,083

特別損失合計	71,562	110,066
税引前当期純利益	1,652,192	2,818,998
法人税、住民税及び事業税	670,864	797,633
法人税等調整額	△80,396	114,260
法人税等合計	590,468	911,894
当期純利益	1,061,724	1,907,103

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522
会計方針の変更による累積的影響額						290	290	290			290
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,707,133	10,605,625	12,172,125	860,687	860,687	13,032,813
当期変動額											
剰余金の配当						△41,250	△41,250	△41,250			△41,250
当期純利益						1,061,724	1,061,724	1,061,724			1,061,724
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									235,909	235,909	235,909
当期変動額合計						1,020,474	1,020,474	1,020,474	235,909	235,909	1,256,384
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197

当事業年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197
当期変動額											
剰余金の配当						△41,250	△41,250	△41,250			△41,250
当期純利益						1,907,103	1,907,103	1,907,103			1,907,103
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									△695,409	△695,409	△695,409
当期変動額合計						1,865,853	1,865,853	1,865,853	△695,409	△695,409	1,170,444
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　8～18年

器具備品　4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （ 平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
建物	59,482千円	63,927千円
器具備品	142,476 〃	162,599 〃
計	201,959 〃	226,526 〃

(損益計算書関係)

※1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （ 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （ 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
受取配当金	57,670千円	55,470千円

※2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （ 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （ 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
器具備品	93千円	40千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000	―	―	825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000	―	―	825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

3．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,448,189	11,448,189	―
(2)有価証券	197,930	197,930	―
(3)未収委託者報酬	1,279,777	1,279,777	―
(4)投資有価証券	1,049,952	1,049,952	―
(5)親会社株式	1,764,840	1,764,840	―
(6)未払金（未払手数料）	655,783	655,783	―
(7)未払法人税等	425,152	425,152	―

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,148,043	10,148,043	―
(2)有価証券	1,656	1,656	―
(3)未収委託者報酬	1,128,492	1,128,492	―
(4)投資有価証券	3,894,313	3,894,313	―
(5)親会社株式	1,086,624	1,086,624	―
(6)未払金（未払手数料）	573,935	573,935	―
(7)未払法人税等	472,555	472,555	―

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（3）未収委託者報酬、（6)未払金（未払手数料）、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券、（4）投資有価証券、（5）親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （ 平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	581,000	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,448,189	―	―	―
未収委託者報酬	1,279,777	―	―	―
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	197,930	474,917	146,462	―
合計	12,925,897	474,917	146,462	―

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

現金及び預金	10,148,043	―	―	―
未収委託者報酬	1,128,492	―	―	―
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	1,656	3,506,735	86,377	―
合計	11,278,193	3,506,735	86,377	―

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	2,136,886	618,311	1,518,574
	（２）債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	（３）その他	686,948	503,598	183,349
小計		2,823,834	1,121,910	1,701,923
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	―	―	―
	（２）債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	（３）その他	188,887	328,500	△139,612
小計		188,887	328,500	△139,612
合計		3,012,722	1,450,410	1,562,311

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	1,350,656	605,961	744,694
	（２）債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	（３）その他	182,820	156,000	26,820

小計		1,533,476	761,961	771,515
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	10,140	12,350	△2,210
	（２）債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	（３）その他	3,438,976	3,629,995	△191,018
小計		3,449,116	3,642,345	△193,228
合計		4,982,593	4,404,307	578,286

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
（１）株式	—	—	—
（２）債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
（３）その他	369,277	46,700	13,422
合計	369,277	46,700	13,422

当事業年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
（１）株式	—	—	—
（２）債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
（３）その他	609,484	117,011	73,025
合計	609,484	117,011	73,025

３．減損処理を行った有価証券

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券について58,140千円（その他有価証券のその他58,140千円）減損処理を行っております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券について24,083千円（その他有価証券のその他24,083千円）減損処理を行っておりま

す。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があると認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型ＤＣ岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （ 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （ 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付債務の期首残高	449,398	481,968
会計方針の変更による累積的影響額	△450	―
会計方針の変更を反映した期首残高	448,948	481,968
勤務費用	43,495	47,703
利息費用	2,918	1,976
数理計算上の差異の発生額	11,930	10,297
退職給付の支払額	△25,323	△30,258
退職給付債務の期末残高	481,968	511,687

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （ 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （ 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
年金資産の期首残高	236,284	284,842
期待運用収益	1,181	1,424
数理計算上の差異の発生額	△12,109	△32,888
事業主からの拠出額	72,675	33,038
退職給付の支払額	△13,189	△7,647
年金資産の期末残高	284,842	278,768

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （ 平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	240,900	253,108
年金資産	△284,842	△278,768
	△43,941	△25,659

非積立型制度の退職給付債務	241,067	258,578
未積立退職給付債務	197,126	232,918
未認識数理計算上の差異	△29,307	△65,885
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,818	167,032

退職給付引当金	218,014	227,735
前払年金費用	50,196	60,702
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,818	167,032

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

	前事業年度 （ 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （ 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
勤務費用	43,495	47,703
利息費用	2,918	1,976
期待運用収益	△1,181	△1,424
数理計算上の差異の費用処理額	△545	6,607
確定給付制度に係る退職給付費用	44,686	54,863

（5）年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 （ 平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
株式	43.3%	34.5%
一般勘定	32.4%	33.8%
債券	22.0%	19.0%
その他	2.3%	12.7%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

（6）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 （ 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （ 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
割引率	0.41%	0.00%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度13,409千円、当事業年度14,418千円であります。

（税効果会計関係）

１.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 （平成27年3月31日）		当事業年度 （平成28年3月31日）	
繰延税金資産				
退職給付引当金	70,418	千円	69,732	千円
役員退職慰労引当金	8,753	〃	10,291	〃
賞与引当金	12,436		10,339	〃
ゴルフ会員権評価損	1,939	〃	1,838	〃
貸倒引当金	4,686	〃	4,442	〃
その他有価証券評価差額金	26,315	〃	59,167	〃
投資有価証券評価損	21,952	〃	9,998	〃
未払広告宣伝費	79,877	〃	7,681	〃
資産除去債務	10,753	〃	10,369	〃
未払事業税	32,388	〃	32,596	〃
その他	32,865	〃	3,508	〃
繰延税金資産の合計	302,388	〃	219,967	〃
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	550,170	〃	236,266	〃
未収配当金	19,533	〃	17,090	〃
資産除去債務	5,228	〃	4,285	〃
前払年金費用	16,213		18,587	〃
繰延税金負債の合計	591,145	〃	276,228	〃
繰延税金資産(負債)の純額	△288,756	〃	△56,261	〃

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.30%から平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年4月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が3,409千円減少し、法人税等調整額が6,278千円、その他有価証券評価差額金が9,687千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1.当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3.当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
期首残高	32,728	千円	33,292	千円
時の経過による調整額	563	〃	573	〃
期末残高	33,292	千円	33,865	千円

（セグメント情報等）

１.セグメント情報

（１）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（４）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

２.関連情報

前事業年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月１日　至平成28年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

４.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

５.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

１.関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）

同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直　接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払（注2）	3,739,886（注1）	未払手数料	269,932（注1）

（注）　1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直　接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払（注2）	3,730,087（注1）	未払手数料	216,005（注1）

（注）　1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

２.親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度（平成27年3月31日）	当事業年度（平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	17,320円23銭	18,738円96銭
1株当たり当期純利益金額	1,286円93銭	2,311円64銭

(注) １．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
２．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度（自 平成26年4月1日 至　平成27年3月31日）	当事業年度（自 平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）
当期純利益金額	1,061,724千円	1,907,103千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,061,724千円	1,907,103千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

３．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度（平成27年3月31日）	当事業年度（平成28年3月31日）
純資産の部の合計額	14,289,197千円	15,459,642千円
純資産の部から控除する合計額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	14,289,197千円	15,459,642千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	825,000株	825,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) [中間貸借対照表]

（単位：千円）

		当中間会計期間 （平成28年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		10,420,007
有価証券		82,485
未収委託者報酬		933,398
未収運用受託報酬		8,409
未収投資助言報酬		26,614
繰延税金資産		36,800
その他の流動資産		53,313
流動資産合計		11,561,029
固定資産		
有形固定資産	※1	107,534
無形固定資産		13,725
投資その他の資産		5,491,349
投資有価証券		5,088,896
その他		416,962
貸倒引当金		△14,510
固定資産合計		5,612,609
資産合計		17,173,638

（単位：千円）

		当中間会計期間 （平成28年9月30日）
負債の部		
流動負債		
預り金		8,024
前受運用受託報酬		4,600
未払金		561,953
未払収益分配金		19
未払償還金		8,796
未払手数料		467,940
その他未払金		85,197
賞与引当金		6,154
未払法人税等		258,853
資産除去債務		34,157
その他流動負債	※2	209,307
流動負債合計		1,083,051
固定負債		
退職給付引当金		247,044
役員退職慰労引当金		32,440
繰延税金負債		14,708
固定負債合計		294,193
負債合計		1,377,244

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	566,500
資本剰余金合計	566,500
利益剰余金	
利益準備金	179,830
その他利益剰余金	
別途積立金	5,718,662
繰越利益剰余金	8,125,996
利益剰余金合計	13,844,658
株主資本合計	15,590,988
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	205,405
評価・換算差額等合計	205,405
純資産合計	15,796,394
負債・純資産合計	17,173,638

（2）[中間損益計算書]

（単位：千円）

		当中間会計期間 （自　平成28年4月1日 至　平成28年9月30日）
営業収益		
委託者報酬		6,349,820
運用受託報酬		14,387
投資助言報酬		16,509
営業収益合計		6,380,717
営業費用		4,480,985
一般管理費		1,205,539
営業利益		694,192
営業外収益	※1	16,796
営業外費用		21
経常利益		710,966
特別利益	※2	133,994
特別損失	※3	18,019
税引前中間純利益		826,942
法人税、住民税及び事業税		245,087
法人税等調整額		8,070
法人税等合計		253,157
中間純利益		573,784

（3）[中間株主資本等変動計算書]

当中間会計期間（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642
当中間期変動額											
剰余金の配当						△41,250	△41,250	△41,250			△41,250
中間純利益						573,784	573,784	573,784			573,784
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									△195,782	△195,782	△195,782
当中間期変動額合計						532,534	532,534	532,534	△195,782	△195,782	336,751
当中間期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,125,996	14,024,488	15,590,988	205,405	205,405	15,796,394

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　8～18年

器具備品　4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

※1有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 （ 平成28年9月30日現在）
建物	65,657千円
器具備品	169,098 〃
計	234,756 〃

※2消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 （ 自 平成28年4月1日 至　平成28年9月30日）
受取配当金	14,291千円
受取利息	299 〃
為替差益	503 〃

※2特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 （ 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
投資有価証券売却益	133,994千円

※3特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 （ 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
有価証券償還損	19千円
移転関連費用	18,000千円

4減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 （ 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
有形固定資産	12,217千円
無形固定資産	1,395 〃

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	825,000	―	―	825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,420,007	10,420,007	―
(2)有価証券	82,485	82,485	―
(3)未収委託者報酬	933,398	933,398	―
(4)投資有価証券	4,507,896	4,507,896	―
(5)未払金（未払手数料）	467,940	467,940	―
(6)未払法人税等	258,853	258,853	―

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（3）未収委託者報酬、(5)未払金（未払手数料）、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券、（4）投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	当中間会計期間 （ 平成28年9月30日）
非上場株式	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

当中間会計期間（平成28年9月30日）

（単位：千円）

区分	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（1）株式	942,196	460,956	481,239
	（2）債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	（3）その他	192,128	165,000	27,128
小計		1,134,324	625,956	508,368
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（1）株式	11,505	12,350	△845
	（2）債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	（3）その他	3,444,551	3,655,995	△211,443
小計		3,456,056	3,668,345	△212,288
合計		4,590,381	4,294,301	296,079

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額　581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（平成28年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 （ 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	
期首残高	33,865	千円
時の経過による調整額	291	〃
当中間会計期間末残高	34,157	千円

（セグメント情報等）

１.セグメント情報

当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

２.関連情報

当中間会計期間（自平成28年4月１日　至平成28年9月30日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自平成28年4月１日　至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

４.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自平成28年4月１日　至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

５.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自平成28年4月１日　至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 （平成28年9月30日）
（1）1株当たり純資産額	19,147円14銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額（千円）	15,796,394
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	15,796,394
普通株式の発行済株式数（株）	825,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（株）	825,000

	当中間会計期間 （ 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
（2）1株当たり中間純利益金額	695円49銭
（算定上の基礎）	
中間純利益金額（千円）	573,784
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	573,784
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年１月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会　御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　宝金正典　印

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　猿渡裕子　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）」の平成28年５月17日から平成28年11月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）」の平成28年11月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成28年６月27日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会　御中

東 陽 監 査 法 人
指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　鈴木基仁　印
指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　宝金正典　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月２日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会　御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　鈴木基仁　印

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　猿渡裕子　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)1.上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。